

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	ファイズホールディングス株式会社
【英訳名】	PHYZ Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎屋 幸生
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目4番5号毎日インテシオ13階
【電話番号】	06-6453-0250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 西村 考史
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田三丁目4番5号毎日インテシオ13階
【電話番号】	06-6453-0250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 西村 考史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	3,576,184	5,447,308	18,045,790
経常利益 (千円)	167,766	250,442	572,431
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	115,906	160,830	368,458
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,915	162,524	379,365
純資産額 (千円)	1,827,772	2,244,352	2,090,604
総資産額 (千円)	4,290,102	6,049,537	5,835,024
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.81	15.00	34.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.79	14.97	34.29
自己資本比率 (%)	42.08	36.74	35.23

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした世界的な物価上昇やエネルギー価格の高騰、新型コロナウイルス感染拡大に伴う中国主要都市のロックダウンなどの影響を受け、足踏み状態が続きました。また、国内における新型コロナウイルス感染者数が再び増加傾向に転じるなど、日本経済に及ぼす負の影響が懸念されています。

国内の物流市場は、ガソリンや軽油といった燃料価格が高止まりの状態にあるとともに、輸出入活動の停滞に伴うトラック輸送の荷動きの低迷や労働力確保のための採用コストの高騰など、厳しい事業環境が続きました。

このような厳しい経済・社会情勢下において、当社グループでは、主にEC（注1）ビジネスを手掛ける企業を対象にしたサードパーティー・ロジスティクス（3PL）（注2）事業である「ECソリューションサービス事業」として、物流センターの運営機能（業務）を提供する「オペレーションサービス」、拠点間の幹線輸送や配車プラットフォーム機能の提供（利用運送）、ルート配送やラストワンマイル配送などを担う「トランスポートサービス」の2つのサービスメニューを軸に、事業拡大を進めてきました。

また、輸出入貨物に関する海外および国内の運送取扱（ドレージ手配等）や、通関手続き代行サービスを提供する「国際物流サービス事業」の事業拡大にも努めてきました。

なお、経営管理区分の見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「その他サービス」に含まれていた採用代行事業については、「オペレーションサービス」に含めております。

「オペレーションサービス」では大手ネット通販会社向けや流通業向けの物流センター運営受託業務を中心に事業が順調に推移しました。

「トランスポートサービス」では配車プラットフォーム事業において、各拠点での人員補強及び営業強化に取り組んだ結果、取引社数（荷主および実運送会社）を拡大し、成約件数も大幅に増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高5,447,308千円（前年同四半期比52.3%増）、営業利益203,433千円（前年同四半期比28.5%増）、経常利益250,442千円（前年同四半期比49.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益160,830千円（前年同四半期比38.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。セグメントの売上高は外部顧客に対するものです。

なお以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### ECソリューションサービス事業

物流センターの運営受託事業では、当社グループにとって過去最大規模のプロジェクト（流山事業所）が安定的に稼働しました。輸配送分野では、配車プラットフォームサービス事業における取引社数および成約件数が大幅に拡大しました。その結果、当セグメントの売上高は4,910,576千円（前年同四半期比44.7%増）、セグメント利益は205,366千円（前年同四半期比200.4%増）となりました。

また、ECソリューションサービス事業の各サービス別の売上は次のとおりであります。

#### オペレーションサービス

ネット通販会社向け物流センター、大手日雑メーカー向けマザーセンターといった既存受託案件が堅調だったことに加え、流山事業所も安定的に稼働しました。また、配送デポへの人材派遣など新規案件の開拓にも注力しました。主にEC業界を対象にした採用代行業業においては受託・成約件数が伸長しました。その結果、売上高は3,404,952千円（前年同四半期比53.7%増）となりました。

#### トランスポートサービス

東京、名古屋、大阪の大都市圏をカバーする拠点を中心に営業強化に取り組んだ結果、配車プラットフォームサービスの取引社数および成約件数は大幅に増加しました。EC商品向けや生活必需品向けの拠点間輸送が堅調だったほか、ラストワンマイル領域では、家電専門店向け商品配送の取扱個数が対象エリアの拡大などを背景に伸長しました。その結果、売上高は1,505,623千円（前年同四半期比27.9%増）となりました。

#### 国際物流サービス事業

東南アジア諸国を中心とした海外代理店網の整備、国内パートナー企業との協業、新規取引先の開拓などに取り組んだ一方、中国向けビジネスは、新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウン（都市封鎖）の影響を受けました。当セグメントの売上高は249,670千円となりました。

#### その他

その他サービス事業としては、日本システムクリエイティブ株式会社を通じ、情報システム関連事業の拡販に努めました。その結果、当セグメントの売上高は287,062千円となりました。

(注1)ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと

(注2)サードパーティロジスティクスとは、荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ214,513千円増加し、6,049,537千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が103,627千円減少する一方、現金及び預金が348,553千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ60,764千円増加し、3,805,184千円となりました。これは主に買掛金が52,470千円減少する一方、未払費用が86,236千円、未払消費税等が56,768千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ153,748千円増加し、2,244,352千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結会計期間末における従業員数は574名(1,562名)と、アルバイト社員については141名増加しております。その主な理由は、ECソリューションサービス事業におけるオペレーションサービスの業務拡大による人員増加であります。

なお、従業員数は就業人数(アルバイト社員を除く)であります。従業員数(外書)は、アルバイト社員の当第1四半期連結累計期間の1人1日8時間換算による平均人数を記載しております。アルバイト社員は、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,240,000
計	34,240,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,822,800	10,822,800	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,822,800	10,822,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	10,822,800	-	326,522	-	229,522

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,719,000	107,190	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	10,822,800	-	-
総株主の議決権	-	107,190	-

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファイズホールディングス株式会社	大阪市北区梅田三丁目4番5号毎日インテシオ13階	100,800	-	100,800	0.93
計	-	100,800	-	100,800	0.93

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,544,808	1,893,362
受取手形及び売掛金	2,650,166	2,546,538
商品	2,044	2,644
貯蔵品	3,223	2,794
未収還付法人税等	2,452	9,638
その他	116,124	108,072
貸倒引当金	14,042	14,271
流動資産合計	4,304,777	4,548,779
固定資産		
有形固定資産	680,977	649,598
無形固定資産		
のれん	235,906	229,647
その他	165,686	167,833
無形固定資産合計	401,593	397,481
投資その他の資産		
投資有価証券	66,291	68,950
その他	381,383	384,728
投資その他の資産合計	447,675	453,678
固定資産合計	1,530,246	1,500,757
資産合計	5,835,024	6,049,537
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,073,012	1,020,542
短期借入金	45,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	375,548	395,919
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	698,626	784,863
未払法人税等	75,443	91,126
未払消費税等	201,765	258,533
賞与引当金	49,069	29,350
その他	358,089	316,181
流動負債合計	2,886,553	2,936,517
固定負債		
長期借入金	417,201	448,759
社債	5,000	5,000
退職給付に係る負債	2,619	2,069
繰延税金負債	103,856	102,853
役員退職慰労引当金	55,002	57,232
資産除去債務	2,276	2,280
その他	271,911	250,472
固定負債合計	857,866	868,667
負債合計	3,744,420	3,805,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,522	326,522
資本剰余金	242,570	248,050
利益剰余金	1,535,242	1,696,072
自己株式	48,607	48,633
株主資本合計	2,055,727	2,222,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	452
その他の包括利益累計額合計	327	452
非支配株主持分	35,204	21,888
純資産合計	2,090,604	2,244,352
負債純資産合計	5,835,024	6,049,537

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,576,184	5,447,308
売上原価	3,250,842	4,930,856
売上総利益	325,341	516,452
販売費及び一般管理費	166,990	313,018
営業利益	158,350	203,433
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	924	532
固定資産売却益	4,994	44,309
助成金収入	4,254	-
雑収入	1,656	5,584
営業外収益合計	11,831	50,431
営業外費用		
支払利息	724	2,238
新型コロナウイルス感染症による損失	1,336	-
和解金	-	900
雑損失	355	284
営業外費用合計	2,415	3,422
経常利益	167,766	250,442
税金等調整前四半期純利益	167,766	250,442
法人税等	50,180	88,697
四半期純利益	117,585	161,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,679	914
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,906	160,830

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	117,585	161,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	779
その他の包括利益合計	329	779
四半期包括利益	117,915	162,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,235	161,610
非支配株主に係る四半期包括利益	1,679	914

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であったファイズコンピュータテクノロジーズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外していません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、親会社である株式会社丸和運輸機関との会計方針の統一を行うため、当第1四半期連結会計期間より(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 当座貸越契約

当社及び連結子会社(日本システムクリエイト株式会社)は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	1,300,000	1,300,000

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	27,253千円	39,367千円
のれんの償却額	425	6,258

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ECソリューション サービス事業	国際物流サービス 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	3,391,987	180,200	3,995	3,576,184	-	3,576,184
セグメント間の内部売 上高又は振替高	30	-	13,312	13,342	13,342	-
計	3,392,017	180,200	17,308	3,589,526	13,342	3,576,184
セグメント利益	68,369	1,110	3,856	73,336	85,013	158,350

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイズコンピュータテクノロジー株式会社が行っているシステム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額85,013千円にはセグメント間取引消去 13,342千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 118,987千円およびその他の調整額204,001千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

国際物流サービス事業において、ブリリアントトランスポート株式会社の株式を取得し、同社を当社の連結子会社としたことにより、のれんが8,505千円増加しております。

また、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	ECソリューション サービス事業	国際物流サービス 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	4,910,576	249,670	287,062	5,447,308	-	5,447,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	8,514	8,514	8,514	-
計	4,910,576	249,670	295,576	5,455,822	8,514	5,447,308
セグメント利益又は 損失( )	205,366	1,229	3,208	207,346	3,912	203,433

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び日本システムクリエイト株式会社が行っているシステム事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 3,912千円には各報告セグメントに配分していない全社費用 147,470千円およびその他の調整額143,557千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間より量的な重要性が増したため、報告セグメントとして「国際物流サービス事業」を新たに追加しております。

また、経営管理区分の見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた採用代行事業については「ECソリューションサービス事業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ECソリューションサービス事業	国際物流サービス事業		
オペレーションサービス	2,215,024	-	-	2,215,024
トランスポートサービス	1,176,963	-	-	1,176,963
国際物流サービス	-	180,200	-	180,200
その他	-	-	3,995	3,995
顧客との契約から生じる収益	3,391,987	180,200	3,995	3,576,184
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,391,987	180,200	3,995	3,576,184

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイズコンピュータテクノロジー株式会社が行っているシステム事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計
	ECソリューションサービス事業	国際物流サービス事業		
オペレーションサービス	3,404,952	-	-	3,404,952
トランスポートサービス	1,505,623	-	-	1,505,623
国際物流サービス	-	249,670	-	249,670
その他	-	-	287,062	287,062
顧客との契約から生じる収益	4,910,576	249,670	287,062	5,447,308
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,910,576	249,670	287,062	5,447,308

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び日本システムクリエイト株式会社が行っているシステム事業を含んでおります。

2. 前第2四半期連結累計期間より量的な重要性が増したため、報告セグメントとして「国際物流サービス事業」を新たに追加しております。

また、経営管理区分の見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた採用代行事業については「ECソリューションサービス事業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10円81銭	15円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	115,906	160,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	115,906	160,830
普通株式の期中平均株式数(株)	10,718,754	10,721,933
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円79銭	14円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,798	23,569
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

ファイズホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 公夫

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファイズホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファイズホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、

四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。